

バレーボールのクラブ化 —— Jリーグクラブのバレーボール競技への取り組み ——

増山光洋

A Professional Volleyball Club Independent of Its Corporate. —— The Involvement of a J-League Professional Soccer Team in Volleyball ——

Mitsuhiro Masuyama

Abstract

There are numerous problems in a volleyball-league system that is composed of company-run teams alone in Japan. This system has long developed and gained status, producing many capable national players, and exhibiting the highest performance in a world contest. As time goes by, the system is faced with grave challenges that are imposing a serious threat to its existence. As many company-run teams of other sports such as soccer have become independent of their corporations, the conventional system is needed to change so as to play a leading role as a general sports club to galvanize local citizens' sport life and at the same time to improve the level of performance in sports. In 2001, Tokyo Verdy Volleyball Club was established as an interdependent club unlike a conventional company-run team, based on the management system of a J-league professional soccer club, attempting to participate in the volleyball league made up of company-run teams and other activities. It actually doesn't belong to a corporate but supports itself by attaining sponsorship from many companies. It also regularly takes part in local activities. In spite of many problems lying in the new system of the Club, it would be a model case of volleyball team management in Japan.

Keywords: J-League Professional Soccer Team, Volleyball, Community

キーワード: Jリーグクラブ、バレーボール、地域

はじめに

トップスポーツを取り巻く環境はさまざまである。国内においてもプロ野球、サッカーJリーグ(日本プロサッカーリーグ)は国民的支持も多く各種メディアにも毎日のように取り上げられ、その人気ぶりをうかがうことができる。特に2006年

は日本プロ野球におけるセントラルリーグ、パシフィックリーグの交流戦といった新たな試みやサッカーにおいては、真の世界一を決定すべく4年に一度の世界的決戦FIFAワールドカップドイツ大会の開催によって多くの国民の目をスポーツへ向けさせた。更に冬季オリンピックトリノ大会や日本人選手の海外移籍など今や新聞のスポーツ紙以

外でもスポーツの話題がその一面を飾るまでとなっている。

そんな中、バレーボールにおいては国際大会が日本で数多く開催されており、その人気ぶりも一時低迷といわれてきたが近年復活の兆しを見せている。しかし、華やかかつ盛大に演出される国際大会はまだしも、国内リーグに目を向けてみると多くの問題が深刻化している。特に企業におけるスポーツ部の撤退などからこれまで多くのチームが消滅している。その理由は様々であるが、名門と称されてきたトップチームが次々と姿を消し、国内リーグにおける競技レベルの低下やスター選手の育成、輩出にも多大に影響している。かつての企業スポーツの形態がすでに崩壊の一途をたどっている中、男女数チームにおいてはチームのクラブ化を試み始めてきている。現在、大阪府堺市を拠点にする堺ブレイザーズ（男子Vリーグ）は、新日本製鐵を親会社に持つ新日鐵バレーボール部といった企業チームであったが、2000年12月に複数企業、自治体、市民による広範囲な支援を受けるチームへと転換するため（株）ブレイザーズ・スポーツクラブを設立し、一企業に依存しない地域に根差したクラブ経営を目指し活動を続け、2006年にはVリーグ王者に輝くなど奮闘している。このように国内におけるバレーボールにおいてもその取り巻く環境が大きく変化している中、実業団と呼ばれる企業チームに加え、クラブという形態も視野に入れ、今後のバレーボール界を考えていく必要があるのではないだろうか。

1. 問題

現在の日本サッカーは、スポーツと企業といった関係において地方自治体との協力市民球団としての地域に根づいたクラブ運営を目指すことにより、企業との密着から脱却をはかり競技の活性化に努めている。現に、トップリーグにあたるJリーグへ参入する場合の参加条件に「クラブの法人化」が定められており、クラブが一つの企業に依存す

るのではなく自立し、運営できるようそれが義務付けられている。つまり、企業は後援者、スポンサーとしてクラブに資金等の援助をすることはあっても、チームを所有することはないのである。「所有から支援」へと企業とスポーツの新しい関係が構築されてきている。これにより地元の市民、自治体、企業から支えられるクラブを成立させてきており、今日のような盛り上がりを見せている。このクラブ化成功の裏側には、サッカーといった競技がJリーグ開幕と同時に多くの国民的支持を得られたことが大きな要因となっている。しかし、この日本サッカー界の成功はほんの一例にすぎず、他競技においてはこれらが非常に遅れており、トップリーグが企業依存型の実業団といった形態で今日成り立っている競技においては将来の競技発展に向け不安要素が非常に多く感じられる。

バレーボールにおいても同様であり、まだまだ一企業への依存が大半で、またそこに甘んじているところも多い。日本独自のアマチュアスポーツの形として根づいてきた企業スポーツであるが、かつては社内の福利厚生の一貫としてスポーツ部を設け、業務への意欲向上のために社員が仕事をしながらスポーツを楽しむことが目的であった。やがて、企業間でスポーツ部を自社のPR活動の材料ととらえるようになり、他社に勝つことでPR効果の増大やスポーツを通じての自社イメージアップが競われるようになった。実業団リーグの創設により会社間での対抗も活発になり、その競技力もより向上していった。これらが発展を続け今日のバレーボール界を築き上げてきたのも明らかであり、多くの日本を代表する選手を輩出し、国際舞台で頂点をも極めてきたこともまた事実である。

しかし、時代と共にこの企業丸抱えのスポーツ部の存続にもすでに危機が訪れている。近年の長引く不況を受け、利益を生むことを大きく見込めないスポーツ部の撤廃が各社でコスト削減の対象となっている。表1はこれまでの日本リーグ(1994年にVリーグにリーグ名称変更)から現在までの

主な企業バレーボールチームの休・廃部、統合、移籍の状況である。

本研究では、この国内バレーボール界におけるめまぐるしいチーム状況の変化の中、2001年新たにクラブチームとして発足した東京ヴェルディバレーボールチームを一つのモデルケースとして、そのチーム発足の経緯から現在までの活動、取り

組み、運営組織を調査し、今後のバレーボール国内トップリーグを取り巻くチーム形態やクラブチームの可能性を検証していくこととした。調査方法については、筆者が上記チームに属する者であることから内部関係者からの資料収集や聞き取り調査を実施し、その立場も踏まえ考察していくこととした。

表1 主な企業バレーボールチームの休・廃部、統合、移籍¹⁾

年次	チーム名	処 置
1978	ヤシカ (女子)	
1982	住友軽金属 (男子)	
1989	神戸製鋼 (男子)	
1991	クラボウ (女子)	
1992	カネボウ (女子)	
1994	日本鋼管 (男子)	
1995	神戸製鋼 (男子)	
	富士フィルム (女子)	
1997	NEC ホームエレクトロニクス (男子)	
	日新製鋼 (男子)	
1998	住友金属 (男子)	
	象印 (男子)	
	コスモ石油 (男子)	
	ダイエー (女子)	オレンジアタッカーズに全体移籍
1999	デンソー	
	東芝 (女子)	シーガルズに引継ぎ
	小田急ジュノー (女子)	
	NEC 関西	
2000	新日本製鐵 (男子)	堺ブレイザーズに引継ぎ
	NCI	
	ユニチカ (女子)	東レアローズに全体移籍
	オレンジアタッカーズ (女子)	久光製薬 SA に全体移籍
2001	日立ベルフィーユ (女子)	
	イトーヨーカドープリオール (女子)	武富士バンブーに全体移籍
	久光製薬アタッカーズ (女子)	久光製薬スプリングスに吸収
2002	富士フィルムプラネッツ (男子)	
	NTT 西日本レグルス (男子)	
	NTT 東日本 (男子)	
	日立国分トレメンタ (男子)	
	東洋紡 (女子)	
2003	東京ガス (男子)	FC 東京へ移行
2005	TOYO TIRE (男子)	近畿クラブスフィードに引き継ぎ
2006	旭化成スパークィズ (男子)	
	茂原アルカス (女子)	

2. 教員クラブから東京ヴェルディへ

東京ヴェルディバレーボールチームの前身は、東京教員クラブである。これを更にさかのぼると、原点は世田谷教員チームにあった。世田谷区内の学校に勤務する教員を中心に編成されたこのチームは、教員自らがバレーボール競技の自己研磨として活動することと同時に、教材、競技スポーツとしての指導法の研究活動が主な目的であった。更に、その活動は自己の競技参加にとどまらず、一般大衆へのバレーボールの普及を目指した巡回指導などもおこなわれていた。

世田谷教員チームの競技成績は、東京都でも上位を占めるほどの活躍で全国教員選手権大会などにも参加していた。後に東京都内各地の学校に勤務する教員がその活動に参加するようになり、チーム名称を「世田谷教員」から「東京教員」に変更し、都内全域で東京都の教員を中心に活動するようになった。これが2000年まで様々な歴史ある戦績を残すチームとなり、その往年の選手たちの多くは、現在でも都内各地の学校現場にて、子どもたちのバレーボール指導にあたっている。東京教員チームが参加してきた主要大会は「全国教員選手権大会」、「国民体育大会」、「全国クラブカップ選手権大会」などであった。これらの大会でも幾度となく全国制覇を成し遂げるほどの活躍であり「天皇杯・皇后杯黒鷲旗全日本選手権大会」への出場も果たしている。

しかし、1990年代にはいると少子化などの影響からか教員の新規採用が大幅に減り、チームにも新加入メンバーの期待が年々弱まる傾向を示した。教員を中心に編成されてきたチームにも世代交代の循環がうまくいなくなってきた。更に、1998年には活動の一目標とされてきた「全国教員選手権大会」がその大会をもって終了し、また「国民体育大会」における教員の部の廃止といった影響もあり、活動の目標が「全国クラブカップ選手権大会」に絞られることになった。よってチーム

を編成するメンバーは、教員である必要がなくなってきたのである。これらから職業を教員としないメンバーの補強が加速化され、また教員も各人が勤務する学校のクラブ指導等の時間を割いてまで自身の活動へ参加するという意欲が薄れていった。これらの大会廃止や雇用削減から、かつてからの歴史あるチーム目的であった現場教員のバレーボール研修、研磨の場が成立しなくなってくるといった傾向がでてきてしまったのである。また、1999年になると更に各クラブの運営に追い討ちをかけるかのように、日本バレーボール協会（以下日本協会）はチーム登録費用の値上げを実施した。これにより、クラブのチーム登録数は激減していった。確かに各クラブ構成員からお金を集めてチーム登録を施しても様々な状況、環境から公式大会に参加できないこともしばしば発生するとなれば、日本協会のこのクラブ事情を無視した思索によってその数が減少するのもしばしば発生するとなれば、ましてこれは、バレーボール人口をも激減させてしまうことに直結する施行であったともいえる。

しかし、東京教員クラブで活躍されてきた選手らは、クラブを取り巻く状況が非常に厳しいものであることを熟知しながらも、たとえ設定した練習日の集合メンバーが数名であったり、参加する大会において満足の得られる結果が伴わなくともその活動を継続し、チームの維持に努めた。

上記と同じ頃、日本実業団バレーボール連盟（以下日本実連）でも状況の変化が起こっていた。その数年前から相次いで発生してきた企業のバレーボール撤退である。各企業がバレーボールチームを保有していた理由は、社内の福利厚生の一貫としてスポーツ部を設け社員の業務意欲向上を目的にすることや会社のイメージアップ、広告塔とするといったことからスポーツ部を設けるなど、それらは様々な期待の基、各社内に位置づけられその活動資金が予算化されてきたが、時代に伴い年々その効を表さなくなってきたのである。

これらによる日本実連の対策として2000年にチーム登録規定の緩和が打ち出された。経済及び社会環境の変化に対応した企業体の実態に即した改正が長年の懸案事項であったこと、現在資本の系列のみならず雇用形態が多様な組合せであり、複雑な連携により構成されている現状から、これに対応したチーム編成ができるように改正するといったことであった。よって、かつてからの「同一会社員構成」もしくは「同一事業所に属するメンバー」で構成されてきている企業チームに加え、「職業を必ずしも同一としない企業体、官公署又は学校等に勤務する者及びこれに関係する者の集団」での実業団リーグ参戦が可能となってきたのである。そこで、かねてから「Jリーグ百年構想^{*}」における総合型地域スポーツクラブ構想を模索していた(株)日本テレビフットボールクラブの Kategorii にバレーボールチームを発足させるといった構想が浮上し、これにかつてから東京都を代表してきた東京教員クラブの両者が幾度となく折衝をおこない、現状のクラブを母体に実業団リーグに参戦するといった計画が生まれたのである。チームのその後の方向性を模索していた東京教員クラブと(株)日本テレビフットボールクラブの両者が共に長所を活かし合い、スポーツ界に貢献できると合意に至り「東京ヴェルディバレーボールチーム」の発足が決定したのである。これまでに至る経緯の中には、国内のトップリーグを目指すトップチームの強化と、教員といった現場指導のプロともいえるべくメンバーを中心に地域における指導普及に努めていくことなど活動目的の一致があった。

※ Jリーグ百年構想

1993年Jリーグが発足。当初のこの目的には、日本リーグの「プロ化」を図り、企業アマチュアを脱却することで日本サッカーの競技力をアップすることが主眼であった。つまりJリーグはそもそもから地域社会への貢献等を視野に入れて立ち上げられたわけではなく、紛れもなく競技の強化

を中心柱に置いたプロ化計画であり、それが実現されたのである。その後、1996年には、現在のヨーロッパ各地域に見られる総合型スポーツクラブを視野に入れた「Jリーグ百年構想」といったスローガンが打ち出されたのであるが、Jリーグが100年後に向けて理念の発信をしたことには、脱企業スポーツをさらに強力に打ち出さなくてはならない事情があった。

Jリーグ発足時は、国内において大きな社会現象とまでなった華やかなデビューであったが、発足2年目をピークにその人気は一気に衰えていった。観客数の大幅な減少である。これに対し、より地域に根ざした地域の人々に応援されるクラブを確立していくことが模索された。そこで、フランチャイズといった本拠地占有や興行の意味合いの強いものではなく、各クラブの活動拠点となる地域「“ホームタウン”」を基盤に、サッカーに限らないスポーツのリーダーシップをとるべく地域密着型総合スポーツクラブへとクラブを発展させていくことを目標にこの理念が打ち出されたのであった。

具体的な内容には、

「あなたの町に緑の芝生に覆われた広場やスポーツ施設を作ること」

「サッカーに限らず、あなたがやりたい競技を楽しめるスポーツクラブを作ること」

「観る、する、参加する、スポーツを通して世代を超えたふれあいの輪を広げること」

といったことであり、各クラブにおいてそれらを目指すべく様々な取り組みがなされてきている。表2は、2006年現在までにおける各Jリーグクラブの上記理念を念頭においた主な取り組みの状況である。これらはサッカー以外の他種目のチームをクラブ傘下に保有することや、地域を対象としたスポーツ振興活動であり、各種スポーツ界においてもその活性化に非常に貢献し、地域国民にも広くスポーツの場を提供しているといえる。

表2 各Jクラブにおける地域振興活動²⁾

Jクラブ名	地域振興活動
アルビレックス新潟	新潟アルビレックスバスケットボールチームの保有 アルビレックス新潟バスケットボールクリニック、ゲートボール研修会、アルビレックス杯争奪ゲートボール大会、新潟アルビレックスランニング合同セミナー、アルビレックス・コンディショニングセミナー、しろね健康ウォークフェスティバル、アルビレックス・ジュニアスノーボードクリニック、アルビレックス・ジュニアレーシングクリニックなどの開催 チアリーディングチームの保有
サンフレッチェ広島	広島県を本拠地としている男子バレーボールのJTサンダース、女子ハンドボールの広島メイプルレッズ、男子ハンドボールの湧永製菓、女子バスケットボールの広島銀行、バドミントンの広島ガスと連携し「TOPS広島」としてスクール等を展開
ガンバ大阪	プロ野球阪神タイガースとの共通観戦チケット販売
コンサドーレ札幌	プロ野球北海道日本ハムファイターズと札幌ドームを共有 コンサドーレズチアリーディングチームを保有 コンサドーレ札幌スポーツスクールとしてウォーキング、MTB、フットサル、乗馬、トレッキング、登山、スキー、スノーボ、リュージュ、スケルトン、スケート等のスポーツ教室の開催
東京ヴェルディ1969	東京ヴェルディバレーボールチームの保有 バレーボールの普及活動を実施 東京ヴェルディトライアスロンチームの保有
FC東京	FC東京バレーボールチームの保有 バレーボールの普及活動を実施
川崎フロンターレ	三菱ふそう川崎硬式野球部、東芝硬式野球部、東芝ブレイブサンダース、富士通レッドウェーブ、NECレッドロケッツ、中田大輔選手などと「川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナー」として連携 川崎フロンターレローソンカップフットサル大会の開催 女性のためのリズム体操教室の開催
湘南ベルマーレ	Jリーグ初のNPO法人を取得 トライアスロンチームの保有 ベルマーレトライアスロンクリニックの開催 ビーチバレーボールチームの保有 ビーチバレーボールの普及活動を実施 女子ソフトボールチームの保有 ベルマーレビーチサッカー教室、大会の開催 湘南ベルマーレカップオーシャンマンジャパン大会の開催 プロ野球横浜ベイスターズ2軍、湘南シーレックスと連携 小学校巡回授業の実施
ヴィッセル神戸	フェスピック神戸大会記念日本身体障害者サッカー親善大会の開催
ジュビロ磐田	ヤマハ発動機ラグビーチームとチーム名「ジュビロ」とヤマハスタジアムの共有 ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会の開催 ジュビロヨガクラブの開催
モンテディオ山形	Jリーグ唯一の社団法人「スポーツ山形21」による運営 女子駅伝チームの保有
浦和レッズ	レッズランドとして市民に施設を有料開放 レッズ・フレンドリー・フットサル大会の開催 サッカー普及活動ハートフルクラブの開催
横浜F・マリノス	プロ野球横浜ベイスターズ、横浜FCと連携 ふれあいサッカープロジェクトの参加・開催
柏レイソル	レイソルスポーツプラザとして市民に施設を開放 スポーツフェスタかしわの参加・開催
鹿島アントラーズ	鹿島アントラーズ杯ミニバスケットボール大会、バスケットボールスクールを開催 サントリー・Jリーグスポーツクリニック in 鹿島の開催
ベガルタ仙台	ソフトテニス教室、障害者サッカー教室、健康体操教室などを開催
水戸ホーリーホック	水戸ホーリーホックバレーボール教室の開催
ジェフユナイテッド千葉	ジェフユナイテッド市原・千葉カップ 家庭婦人バレーボール大会の開催 夏休み親子スポーツ体験合宿の開催
ヴァンフォーレ甲府	初心者フットサル教室、親子で楽しむバレーボール教室の開催
大分トリニータ	大分トリニータビーチサッカーフェスティバルの開催
徳島ヴォルティス	親子サッカー教室の開催
セレッソ大阪	C大阪/堺プレーザーズスポーツアカデミーの開催
京都パープルサンガ	サッカー教室の開催

これ以外にも、各Jリーグクラブにおいて積極的に独自の地域振興活動がおこなわれており、その拡大は今後も大いに期待できる。

3. 東京ヴェルディバレーボールチームの構成と活動

チーム発足当時は、教員を職業とするメンバーを母体に、その他の職業につくメンバーも加えチームを構成し、東京ヴェルディバレーボールチームとしてデビュー戦となった2001年全日本関東6人制実業団選手権大会東京都予選会に望んだ。この後先にも述べたとおり、教員採用の減少が続くことから新規採用教員メンバーのチーム加入は期待できないことから、それ以外の様々な職業をもつ者がより高いレベルを求めてチームに加入していく流れが出来上がっていったのである。更にそれらのメンバーがトップリーグを目指すべく強化活動に参加しながらも、時間を惜しむことなく競技の普及活動にも積極的に取り組んでいる。

2006年現在では、チームも発展を遂げ、年々チームの競技レベルも向上していることにより選手補強にも余念がない。学校教員をはじめ、会社員、契約選手などその立場、身分は様々であるが時間を最大限に活用し、幅広く応援されるバレーボールクラブを作り上げるべく各メンバーが尽力を注いでいる。中でも2005年度のシーズンからは他のトップチームとのチーム力差を埋めるため、また更なるチームの戦力として外国人選手も導入している。一つのバレーボールチームとしては他の実業団チームと比較してもメンバー数が若干多く構成されているが、公式大会や遠征への参加はその都度、選手の様々な都合、状況を考慮して選抜しながら活動にあたっている。また、クラブチームといった特性、将来的に目指す「Jリーグ百年構想」を一步ずつ遂行すべく地域のスポーツ活性や地域貢献といった活動に積極的に取り組むことからバレーボールの指導普及を専門に努めるメンバー

も在籍している。

更にクラブチームといった特性を大きく表すものとしてトップスポーツ選手におけるセカンドキャリアの問題があげられる。これは近年非常に問題視されているものでもあるが、特にバレーボールの企業チームにおけるトップリーグに位置するVリーグ女子の選手は、全くといってよいほど社業を免除されているケースが多い。男子においても、半日勤務など大幅に業務による負担を免除されていることが見受けられる。その結果、多くの選手は競技引退後の収入確保のための手段に戸惑いをもってしまっているのである。日本特有の学校スポーツの形態から、選手は中学校時代からクラブ活動漬けの日々を送ってきており、それにより高校、大学へも進学できてしまうシステムが出来上がっている。社会人の第1歩として入社を決めた企業に対して、彼らの目的は他の何にも変わらないバレーボールをするためである。よって競技生活を終えた後にその企業の職種について社業に専念するといったケースはあまり多くない。このように今日、生涯的に続けていくことには困難のある競技者としてのその生活を終えた後の問題が非常に重要視されている。

これらの現状がある中、クラブチームとしてトップを目指している東京ヴェルディバレーボールチームは、選手の大半が個々にそれぞれが職業をもち、個人のライフスタイルを更に豊かにすべくバレーボール活動に参加している。各自がそれぞれ許す限りの時間をバレーボールに費やすわけであるから練習に参加できない日や、時には公式大会に勤務先の業務の都合上やむなく参加を断念せざるを得ないときもある。チームとしては常に大きな痛手であり、厳しい環境であることは十分認知しているが、そんな中でもトップを目指すことにチームの価値を見出している。仕事とバレーの両立である。よって、このチームにとってはセカンドキャリアにおける選手の不安は、プロ選手や契約選手を多く抱える競技チームほどは存在しないように

も見受けられる。まして、クラブチームといった特性、生涯スポーツとしてのバレーボールへの参加の意識から引退のないクラブにするため、今後トップチームをはじめ、ジュニアから高年齢層に至るまでのあらゆる年代にバレーボールができる場を提供することもクラブの発展、地域貢献としての課題である。

活動状況を見ると、東京教員クラブ時から比較すると1週間における練習実施率は格段に増し2005年までにも週4日の設定で実施していたものも、2006年には土日、祝日も含む週5日以上以上の活動とより活発となってきている。選手は様々な職業、立場であるにもかかわらず、年間を通してチームの強化、個人のスキルアップ、バレーボールの普及活動に時間を費やしている。これも選手らの目的、目標が明確であり、それを達成すべく自ら活動に参加するといった好循環である。

平日の通常練習では、各自のスキルアップはもちろんチーム力強化へのプログラムも徹底されており、選手は日中の各職場における業務の疲労もありながらも、バレーボールに取り組む意識を高く持って時間が許す限りスキルトレーニング、ウエイトトレーニングに精を出している。土日、祝日には時期によるが試合期を外し大学生、実業団チームとの練習ゲームや短期合宿を実施している。

また、東京ヴェルディバレーボールチームは、トップチームの強化はもちろん地域への貢献も常に模索し、チーム立ち上げ当初からその第一歩としてバレーボール教室の開催を精力的におこなっている。対象は小学生から中学生、高校生更に成年、ママさんに至るまで男女問わず幅広く対応している。各年齢層にあった実践プログラムを考案し、参加選手と楽しみながらバレーボールの楽しさの追求、技術習得の一助となれるよう取り組んでいる。特に日ごろ現場指導に精をだす学校教員がメンバーに存在することは、このような活動において非常に有益である。各学校のクラブ指導等から得られた経験は、このような地域への活動時

にも存分に発揮されるのである。また、公認バレーボール指導員資格を有するスタッフ、選手が数名おり、その数は次年度以降さらに増す見込みである。よって、トップレベルの指導法のみならず、各年齢層における指導に熟知した人材がチームに属していることは、各対象に応じた適切な指導や助言を提供できるといった利点がある。これらを持ち合わせたバレーボールチームはそう多くはないであろう。

実績をみると2005年度には年間10回近くのバレーボール教室を開催し、東京都内を中心に様々な地域でその普及に努めた。ほぼ月1回ペースの開催にチームとして尽力を注いでいることになり、可能な範囲で今後試合期を除いた時期に更にその取り組みを拡大すべく模索している。たとえ試合期であっても、チーム内の指導普及部門の専属を各依頼により出張コーチ等として派遣が実現できれば更に地域におけるスポーツ活動の活性化に貢献できる。また、メンバーの中に日々の仕事の傍ら、4年に1度世界規模でおこなわれる聴覚障害者のための国際総合競技大会である2009年デフリンピック夏季大会でメダル獲得を狙う「デフバレー全日本男子代表チーム」の監督を任されている指導普及専門スタッフもいる。これにより、東京ヴェルディと合同練習を定期的におこなうなどチームとしてもその強化に協力し、交流を図っている。更に加えて、各選手が自身の出身校や近隣校の強化などに一役かってでているものも多数おり、その活動は将来を担う子どもたちの育成、成長に貢献しているであろうことが伺える。

しかし、競技の普及を掲げればチームとしても貢献できることや課題はたくさんある。他競技の普及活動を例にとると、学校部活動の枠を超えたスクールの実施や指導者を対象とした講習会、公式ルールに捉われない独自の大会開催などその可能性は無限大であることが伺える。今後、それらに対してもクラブとして新たな試みに取り組んでいくことが課題としてあげられる。

4. 競技の枠を超えた共有

東京ヴェルディバレーボールチームは、バレーボール競技だけにとどまらないサッカーなどの他種目との融合を図れるクラブを目指している。

2006年7月国立競技場でJリーグディビジョン2・東京ヴェルディ1969対サガン鳥栖の試合がおこなわれ、この試合前に「トス&アタックゲーム」と称したイベントを東京ヴェルディバレーボールチームが実施した。この企画には会場に詰め掛けた多くの来場者、子どもたち、サポーターが参加し、バレーボールに触れ合う非常に有意義な企画となり大盛りあがりを見せた後、サッカーJリーグの試合が始まった。Jリーグの試合会場で他種目のスポーツイベントを実施できるのもこのチームの特徴であろう。

また、今やトップスポーツにおいて欠かせないのが試合観戦者、サポーターの存在であり、その激励である。バレーボールにおける応援スタイルは、近代的なシンセサイザーを取り込んだ音響システムに華やかなチアリーディングを盛り込み、来場者の手拍子などを誘うものが定番となっている。

しかし、東京ヴェルディバレーボールチームのゲームになるとそのスタイルは全く存在しない。試合会場をチームカラーの緑色で染め上げ、音響

システムは太鼓のみ。大旗を振りかざしチームの勝利を後押しする。Jリーグに参戦しているサッカー東京ヴェルディ1969のサポーター達が、競技こそ違えどバレーボールチームの試合会場に足を運び、我がクラブのチームと大声援をおくる。地方遠征となっても彼らの志は変わらず、共に勝利の喜びを分かち合おうとコールリーダーと呼ばれる者を中心にゲームを最大限に盛り上げる。これについても、バレーボール界にはその応援、観戦の楽しみ方に大きな一石を投じたものとなっている。

これと同様のスタイルを持つチームがV1リーグに属するFC東京バレーボールチームである。彼らのサポーターもまた情熱的で共にバレーボール界に新たなスタイルを生み出してくれた。数年前から両者が同一リーグに属するようになり、その対決はバレーボール版“東京ダービー”と称されるほどサッカーのJリーグ対決に劣らない熱狂振りを見せるまでとなっている。彼らの声援が選手達のモチベーションをも高ぶらせ、最高のパフォーマンスの発揮を促してくれている。

上記を含め、バレーボール界に新たなチームスタイルを持ち込んできたのは共にサッカーJリーグチームを傘下にもつクラブである。クラブはサポーターに支えられているといった意識が非常に強い。この両者についてもチームとサポーターは



Jリーグディビジョン2 東京ヴェルディ1969対サガン鳥栖試合前イベント「トス&アタックゲーム」
国立競技場 (2006. 7)



第8回V1バレーボールリーグ
男子東京大会（2006）



切り離せない関係である。むしろ、この多くのサポーターや観戦者は自らチケットを購入して試合会場に入場してくれる。これらの収益が全くチームに還元されないのもそのシステムに強く疑問を感じる。サポーターやその活動拠点となる地域住民に支えてもらえるクラブ運営が全国各地で確立していけるよう改革を望みたい。

5. クラブにおけるチーム運営

東京ヴェルディバレーボールチームの運営的側面では、クラブ側と独立したものとなっている。

特にバレーボールにみられる企業チームと比べて明らかに異なる点は、活動資金の問題である。企業依存型のチームは、年度当初に企業内に位置づけられているバレーボール部の活動費用が予算化され、その予算範囲の基、安定した活動が見込めるであろう。しかし、クラブチームとしての活動はそれと同様にはいかない。母体となる企業を

持たないことから活動の柱となる安定した資金も当然見込めないのである。Vリーグ傘下への参戦をしている以上チーム登録、大会参加、遠征費など年間にかかるチーム費用は相当額に及びチームの運営に多大に影響する。

創部時から東京ヴェルディバレーボールチームは、これらのことを踏まえ、多くの企業からの支援を受けながら活動している。すでにサッカーJリーグでは、各チームの法人化が義務づけられていることから、スポンサーの獲得によるスポンサー収入やチケット、グッズ販売、サポーターズクラブ会員費などからの興行的収入といった様々な経営戦略がなされクラブの運営を支えているが、当初東京ヴェルディバレーボールチームが出資得た企業数社の社名や広告をユニホームに添付し大会に臨んだところ、国内のバレーボール界では一時話題にもなり、共感もあれば批判も多くあった。「まるでサッカーか」といった印象であったのか

もしれない。現在では各チームが自社製品の広告を載せたり、協賛企業名を添付したりとバレーボール界においてもユニホーム等への規制緩和もみられるようになったが、単独チームがスポンサーを獲得して競技に参戦するという事は、当時の国内バレーボール界においては先駆けの動きを取っていた。

今日では、年々活動も活発になってきていることにより年間にかかる活動費用もそれに比例して増してきている。各企業にとっては当然支援するだけのメリットがなければ多額の出資は出来ないであろう。国内リーグの現状を見ても、エンターテインメントとして成り立っているとはとても言いがたく、その人気ぶりも低迷の一途をたどっている。そんな中、少ないホームゲームで観客動員を課せられ、チケット収入も十分に分配されず、興行的収入の還元がされないシステムである以上、活動予算の安定がまだみられる企業チーム以外のまさにクラブチームの運営を支えてくれるのはスポンサーからの支援、協賛に期待するしかないのが事実である。よってチームは支援得たものに見合うものをスポンサー側に提供しなければ成り立たないのである。競技レベルに参戦している以上、勝敗が大きくクラブ運営に左右することは言うまでもない。今後、チームの活動資金の安定を図るためにも上記に加え、サポーターズクラブ設立による会員費、グッズ販売収入などを早急に検討していくことも必要であろう。

6. 全体的考察と今後の可能性

日本サッカーはJリーグの発足（プロ化）に大きく成功したといえる。しかし、バレーボールを今後プロ化に踏み切ったとしても興行的に成功を収めるにはまだまだ長い年月がかかることが予測される。近年では外国人選手を含む数名のプロ選手を抱えるチームも出てきてはいるが、競技自体のプロ化はとても期待できるほどのシステムが構築されていない。現行の一企業依存型のチームに

加え、新たな運営母体を持つスタイルのクラブ型チームを模索していかないと将来的にトップリーグに位置づけるチームが消滅の一途をたどっていくことが推測できる。

これは、バレーボール競技に限ったことではなく日本独特の形態であることから他競技にも大いに関係あるが、むしろ競技パフォーマンスの向上や結果に関わらず選手の収入にすら何ら還元されないアマチュアの形態では、選手の競技能力向上すら期待できず、また彼らの勝利意欲に対するモチベーションすら高められないのが現状である。これらはスポーツ界全体の競技レベルの低下にも繋がる事実である。企業スポーツは日本独自の特色でもあり全てが今や負の方向に作用しているわけでは決してない。しかし、西洋近代スポーツモデルのクラブ運営によるスポーツの発展を視野に入れ、日本のスポーツ環境を考えていかなければならない時であることも伺える。

サッカーの驚異的な発展は、川淵三郎氏というサッカーへの強い愛情を持つトップがいたからであり、彼なくしてここまでの発展はなかったであろう。様々な批判を多く受けている川淵氏であったが、かつて一部の人々にしか受け入れられていなかった、まして財政的には他の競技連盟と対して変わらなかったサッカー界をここまで国民的支持を受ける競技へと発展させた功績は、今や彼を批判していた人々も認めているに違いない。しかし、そういうサッカー界でもJFL³⁾に所属していたり、トップリーグであるJリーグに所属しているクラブですら赤字になっていたりと存続を危ぶまれたりするところもある。不景気や企業のスポーツ・文化に対する関心の薄さを嘆く意見は多い。

日本代表は、お金を出せば利益を生む存在になった。浦和レッズを始めとした財政的に裕福ないくつかのクラブも同様である。これらのようにみられるスポーツのとらえ方を検証し、新たなシステムを構築していかなければ、これからの競技スポー

ツは、更なる低迷を続けるということが十分推測できる。各競技団体の緻密な興行収入を確実なものとするビジョンがなければ、その競技の発展は見込めないとも言えるのではないだろうか。現代の競技スポーツにおいて、本来全く別のものであるスポーツとお金の関係は今や切り離せないものである。興行収入が大いに期待できるサッカーにはワールドカップがある。多額の資金を投資して開催した結果の経済的効果は計り知れない。このように今や成功している競技もあれば経済的効果が見込めない競技も多数ある。スポーツが完全にビジネスとして成立していることからスポーツ経済・産業という言葉もよく耳にする。アマチュアの祭典オリンピックですらその背景には多額のお金が絡んでいる。選手が日ごろの成果を競い合うのが目的であり、ある特定の企業が儲かるというような商売にはなかったものが、今や全くその発想はなく、むしろそれらの利潤目的の様々な集団がオリンピックを支えていることも事実である。オリンピックに代表選手を派遣するということは、選手に監督やスタッフの旅費、滞在費、強化合宿にかかる費用などが発生する。これらを賄うために大手のスポンサーの獲得や国内大会における興行収入への期待など様々な取り組みがなされている。他にもメダル獲得による報奨金が発生することやその競技におけるメディアによる放映権料収入など、すでにビジネスとしてのスポーツが成り立っている。

しかし、これまでも述べてきたがバレーボール界では年々チームの休、廃部を目の当たりにしているにもかかわらず、これに対策を打つべく改革の動きもなかなか見えない。トップカテゴリーのVリーグをはじめ、その下部リーグにあたるV1、地域、実業団リーグに参戦しているチームのほとんどは一企業依存型の各企業におけるスポーツ部の一つとして位置づけられ活動を続けている。現在でも各チームはその活動が会社に大きく貢献しているところもあれば、お荷物的存在として存

続を危ぶまれているところもあり、日々試行錯誤しながらチームを運営、維持しているのが現状である。2002年東洋紡（女子Vリーグ）廃部宣告時に、協会トップは「日本協会にはチームを救う手段がない」とまで公言し、何の助力も得ることなく無念にもそのままチーム消滅となった。多くの関係者はそれをただ見守るしかなかった。経費はかさむばかりでそのメリットも少なく、そして収益がない。そもそもスポーツの担う役割は非常に大きく人々を豊かにし、スポーツを通して感動、共感出来るなどその効果は大いに期待できる。にもかかわらず、今日のバレーボールにはそれらを満たすことが出来ていない。各企業チームは盛大な大会に参加する裏側で、常に自チームの休、廃部を親会社からいつ宣告されるかと不安を背負い続けているのである。

では、今後早急に改革が求められるわけだが、その要素は莫大なものである。一つとして各チーム、クラブがサッカーJリーグクラブのように法人化し、自力でチームの運営費をまかなえる様なシステムの構築が必要であると考えられる。しかし、これには単独チームでの取り組みだけでは採算の取れるところまして収益をあげるところまでは期待できないであろう。法人化するということは、社会の中の一企業と同様に常にバレーボールを商品とした経営を考えなければならない。最悪の場合休、廃部だけではなく法人の倒産といったリスクも考えられる。スポーツ興行団体の全てがうまくいっているわけでも、成功する保証もないのが現実である中、現状に甘んじていては企業の運動部の所有は消滅する一方である。日本協会の現在の方向性を大きく改革し、各チームに興行的な収入が分配されるシステムを構築する必要があり、自主運営が見込める組織作りが不可欠である。「ホーム&アウェイ」方式の大々的な導入による各チームの活動拠点となるホーム地での公式ゲームを増設し、観客動員、チケット販売数などの増大を各チーム、クラブなどに課すのも一つである

う。いずれにせよ、すでに数年前からサッカーJリーグの運営、経営スタイルを見習うべきことは、バレーボール界に限らず各方面より強くいわれている。相次ぐ休、廃部をこれ以上見過ごしてはならず、各チームの運営、経営形態にしっかり目を向けることが必要である。脱企業を図り、学校スポーツの形態からも地域型スポーツ活動へ移行すべきであることも考えられ、各チーム、クラブがより地域に目を向け競技のレベル強化、地域のスポーツクラブとして市民のスポーツライフを豊かにする中心的存在となるような位置づけが求められており、競技の発展と並行しながら、その重要かつ今後のバレーボール競技の発展を見込んだ取り組みが必要であると考えられる。

現在、スポーツ振興計画の具体策としても「総合型地域スポーツクラブ育成」が文部科学省などから打ち出され、積極的に進められている。これに表されるクラブ運営の方針をみても地域住民による会員制、自主財源、自主運営が基本とされている。現実の状況をみても、とてもこの先一企業のみでのトップチームの保有はさらに厳しいものとなっていくことが考えられる。現在の企業チームも地域を念頭においたクラブ化への移行を模索していくことも、将来的なバレーボールの発展を考えた場合、非常に重要ではないだろうか。自治体等におけるスポーツに対する現状の取り組み、今後の展望を調査し、地域と競技チームの両者が協力、連携し、どのような方向性で活動、運営していけるのかといったところを模索するとともに、将来的な構想に繋げていくことも課題としてあげられる。

本研究の調査において得られた知見及び東京ヴェルディバレーボールチームの活動、参戦は、いずれ現在の一企業依存型の実業団チーム形態に多大な影響を与え、国内バレーボール界のチーム運営システムの改革を促進できるものと考えられる。まだ現状では一つのモデルケースに過ぎないが、一企業依存型チームの今後のクラブ化移行や新た

なクラブチーム設立構想の際のモデルとしては大いに参考とする一指標となるであろう。

注

- 1) 参考資料(4)を基に独自の調査を加えて作成
- 2) 参考・引用文献(2)(8)、参考資料(2)より一部抜粋し作成
- 3) JFL(日本フットボールリーグ)は、1999年から始まった日本国内におけるサッカーリーグであり、Jリーグと地域リーグの中間に位置するカテゴリーとして、2006年現在は18チームで構成されている

参考・引用文献

- (1) ポニーL・パークハウス編著 スポーツマネジメント—スポーツビジネスの理論と実際— 大修館書店 1995
- (2) 飯塚健司・滝井寿紀 アルビレックス新潟の奇跡—白鳥スタジアムに舞う— 小学館 2005
- (3) 松田裕雄 バレーボールにおける地域密着化及びクラブ化に関する研究—現状と今後の研究課題— バレーボール研究 Vol.4, 62 2002
- (4) 松野将宏 地域プロデューサーの時代—地域密着型スポーツクラブ展開への理論と実践— 東北大学出版会 2005
- (5) 佐伯年誌雄 現代企業スポーツ論 不味堂出版 2004
- (6) 澤野雅彦 企業スポーツの栄光と挫折 青弓社 2005
- (7) 体育施設出版編 サッカーで地域活性化—全国に広がるJクラブ— 月刊体育施設34(1), 4-16 2005
- (8) 竹田隆行ほか 地域密着型スポーツにおける一考察: Jリーグに着目して 日本体育学会大会号46, 433 1995
- (9) 辻谷秋人 サッカーがやってきた—ザスパ草津という実験— NHK出版 2005
- (10) バレーボール学会編 鈴木漢 地域におけるスポーツクラブの育成 Thinking Volleyball バレーボール100 Q入魂, 98 日本文化出版 2005
- (11) バレーボールマガジン編集部編 「企業スポーツについて考える」バレーボールマガジン8月号, 54-57 (株)オフィス美輪 2002
- (12) V Magazine 編集部編 「変わりゆく企業スポーツの行方」V Magazine AUG. 8, 84-85 (株)ノンブルマン 2001
- (13) 矢島忠明・加藤清忠 日本の企業スポーツ衰退から見る今後のスポーツ動向—バレーボールを中心に— 早稲田大学体育学研究紀要35, 63-69 2003

参考資料

- (1) 平成13年度東京教員バレーボールチーム OB 親睦会資料「東京教員が東京ヴェルディと結びついた経緯」
- (2) Jリーグ公式 HP
(www.j-league.or.jp/)
Jリーグ百年構想～スポーツ文化の確立を目指して～
- (3) 文部科学省 HP
(<http://www.mext.go.jp/a-menu/sports/plan/06031014.htm>)

スポーツ振興計画

- (4) 有限責任中間法人日本バレーボールリーグ機構 HP
(www.vleague.net/aboutv/column/history/01-01.html)
コラム「スーパースターたちが紡ぐリーグの歩み」

写真提供

- (株)日本テレビフットボールクラブ東京ヴェルディバレーボールチーム広報担当 山口京子

(2006年10月27日 受付)
(2006年11月29日 受理)